

## 北海道帯広市 開広団地地区

本地区は、公共公益施設や緑地に近接する、約 40 年前に整備された流通系団地である。団地は流通環境の激変を受け疲弊しており、現在、“街なか居住”を視座した再整備を目指している。一方、長年にわたり流通機能を担ってきた為、地区は居住機能としての基盤整備が進んでいない。

このため、中活計画の重要な柱「住実（充実）ゾーン」形成モデル地区として、居住系中心の土地利用に転換するとともに、高齢者に対応した生活・福祉サービスの提供、多世代が交流できる環境の形成等を図る。



**所在地** 北海道帯広市西 8 条南 6 丁目

**地区面積** 約 1.2 ha

**総事業費** 約 3.3 億円のうち補助対象額 5,500 万円（うち国費 2,080 万円）

**経緯** 平成 19 年 8 月 帯広市中心市街地活性化基本計画認定

平成 21 年 1 月 再生事業計画策定

平成 21 年 5 月 市街地再開発準備組合設立

平成 21 年 10 月 都市計画決定

平成 25 年 2 月 事業計画認可（予定）

平成 25 年 11 月 権利変換計画認可（予定）

平成 26 年 6 月 施設建築物工事（予定）

～平成 27 年 3 月

活用メニュー	施設名称	主な用途	事業期間	事業主体	施行者
都市機能まちなか立地支援	B 街区 *	有料老人ホーム、テイク・イン、クリニック・調剤薬局、地域交流カフェ、商業施設	H21～H26	帯広市	開広団地地区市街地再開発組合
	C 街区	教育施設、賃貸住宅、商業施設	H21～H26	帯広市	開広団地地区市街地再開発組合

### 補助対象内容ならびに金額

（単位：千円）

活用メニュー	費目	補助対象額	うち国費
都市機能まちなか立地支援	調査設計計画費	54,825	20,800
	土地整備費	0	0
	施設整備費ほか	0	0
計		54,825	20,800

\*1/15 加算地区

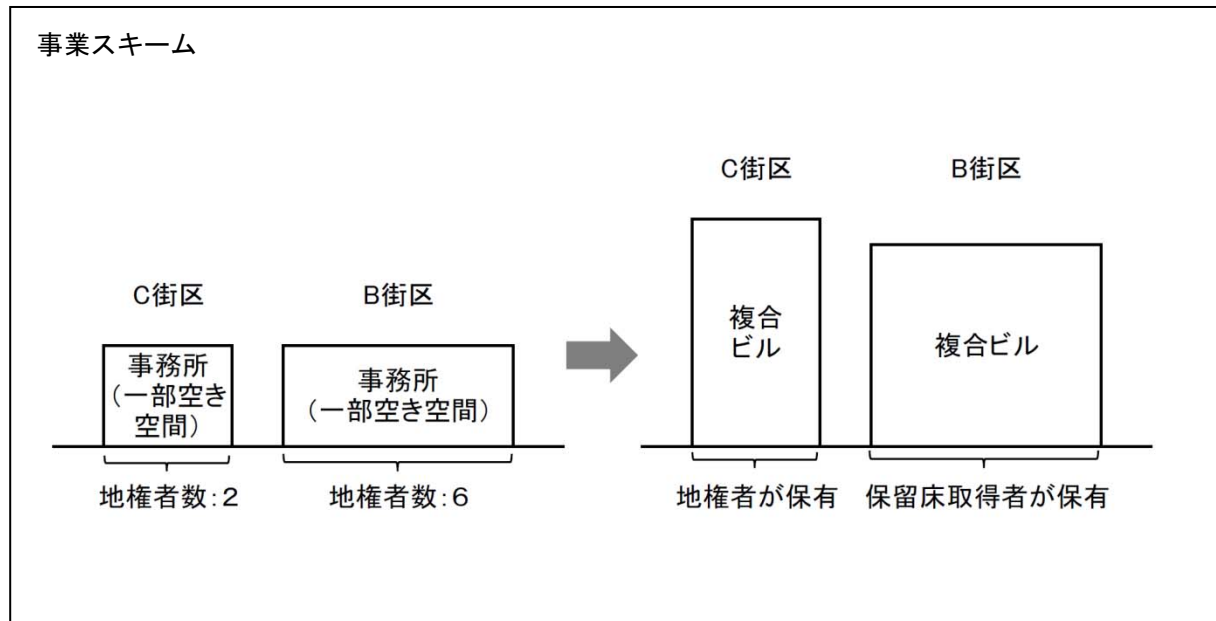
### 事業収支

（単位：千円）

収入		支出	
暮らし・にぎわい再生事業（国土交通省）	20,800	調査設計計画費	236,700
暮らし・にぎわい再生事業（帯広市）	20,800	除却費	74,900
市街地再開発事業（国土交通省）	593,800	補償費	151,300
市街地再開発事業（帯広市）	593,800	工事費	2,658,300
床売却益等	2,034,800	事務費・借入金利子	142,800
計	3,264,000	計	3,264,000

※平成 25 年度以降については、市街地再開発事業を活用する予定。

# 北海道帯広市 開広団地地区



# 北海道帯広市 開広団地地区

## 複合ビル（B街区）

活用補助メニュー 都市機能まちなか立地支援  
都市機能立地の方針・概要

生活利便施設の付随した住居系の土地利用に転換し、多世代が交流できる環境の形成を図る。

事業主体 帯広市

施行者 開広団地地区市街地再開発組合

事業期間 平成21年5月～平成27年3月

敷地面積 3,863 m<sup>2</sup> 延床面積 8,179 m<sup>2</sup>

建築面積 1,262 m<sup>2</sup> 階数 地上7階



### 都市機能導入施設の主要用途

公益施設（社会福祉施設：有料老人ホーム、デイサービス、医療施設：クリニックモール・調剤薬局、地域交流施設：地域交流カフェ）、商業施設

### 所有および管理状況

名称	床所有者	延床面積 (m <sup>2</sup> )	管理運営主体	管理運営形態	土地所有者	従後権利設定
有料老人ホーム	保留床取得者	5,424	保留床取得者	自主	従前：個人 従後：共有	土地：普通借地権 建物：所有権
デイサービス	保留床取得者	458	保留床取得者	自主		
地域交流カフェ	保留床取得者	98	保留床取得者	自主		
クリニック・調剤薬局	保留床取得者	400	保留床取得者	自主		
商業施設	保留床取得者	315	保留床取得者	自主		
事務所・福祉作業所等	保留床取得者	544	保留床取得者	自主		

# 北海道帯広市 開広団地地区

## 複合ビル（C街区）

活用補助メニュー 都市機能まちなか立地支援  
都市機能立地の方針・概要

生活利便施設の付随した住居系の土地利用に転換し、多世代が交流できる環境の形成を図る。

事業主体 帯広市

施行者 開広団地地区市街地再開発組合

事業期間 平成21年5月～平成27年3月

敷地面積 1,724 m<sup>2</sup> 延床面積 4,252 m<sup>2</sup>

建築面積 814 m<sup>2</sup> 階数 地上8階



### 都市機能導入施設の主要用途

公益施設（教育施設）、賃貸住宅、商業施設

### 所有および管理状況

名称	床所有者	延床面積 (m <sup>2</sup> )	管理運営主体	管理運営形態	土地所有者	従後権利設定
教育施設	地権者	1,259	地権者	自主	従前：個人 従後：共有	所有権
賃貸住宅	地権者	1,248	地権者	自主		
商業施設	地権者	580	地権者	自主		
事務所・単身者賃貸等	地権者	579	地権者	自主		

問合せ先	帯広市生涯学習部文化課文化振興係 TEL:0155-65-4164 FAX:0155-23-0172 E-mail:commerce@city.obihiro.hokkaido.jp
------	---